

火山調査研究推進本部

第6回政策委員会 議事要旨（詳細版）

1. 日時 令和8年8月17日（月） 16時10分～16時31分

2. 場所 文部科学省 3F2特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催

3. 議題

（1）火山調査委員会の活動状況

（2）令和9年度火山調査研究関係予算概算要求について（非公開）

4. 配布資料

資料 政6－（1）火山調査委員会の活動状況

資料 政6－（2）令和9年度の火山調査研究関係予算概算要求について（案）
（非公開資料）

資料 政6－（3）令和9年度の火山調査研究関係予算概算要求の概要（案）
（非公開資料）

資料 政6－（4）火山調査研究推進本部関係会議の開催実績及び当面の開催予定

参考 政6－（1）火山調査研究推進本部政策委員会構成員

参考 政6－（2）火山調査研究推進本部第5回政策委員会議事要旨

参考 政6－（3）火山調査研究推進本部の広報に関する取組状況

参考 政6－（4）火山調査研究の推進について―火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―

参考 政6－（5）火山に関する総合的な調査観測計画

5. 出席者

（委員長）

藤井 敏嗣

山梨県富士山科学研究所所長／国立大学法人東京大学名誉教授

（委員）

井口 正人

鹿児島市危機管理局危機管理課火山防災専門官

（桜島火山防災研究所長）／国立大学法人京都大学名誉教授

鈴木 章文	経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課 知的基盤整備推進官
(菊川 人吾	経済産業省イノベーション・環境局長 代理)
貴田 仁郎	内閣官房副長官補（内政担当）付内閣審議官
清水 洋	国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域 火山防災研究部門参事／国立大学法人九州大学名誉教授
瀧澤 美奈子	科学ジャーナリスト
田中 淳（委員長代理）	国立大学法人東京大学名誉教授
西條 正明	文部科学省研究開発局長
西村 太志	国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授
高橋 政則	国土交通省水管理・国土保全局防災課災害分析官
(森本 輝	国土交通省水管理・国土保全局長 代理)
大西 祥浩	総務省国際戦略局技術政策課技術革新研究官
(山崎 良志	総務省国際戦略局長 代理)
岩村 公太	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付 企画官
(横山 征成	内閣府政策統括官（防災担当） 代理)
井上 清敬	内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付 内閣参事官
(若田 英	内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付 危機管理審議官 代理)
(常時出席者)	
和田 弘人	国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
(河瀬 和重	国土地理院長 代理)
束田 進也	気象庁地震火山部長
(野村 竜一	気象庁長官 代理)
(事務局)	
新井 知彦	文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）
竹上 直也	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長
吉田 徹	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長
井上 和久	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課火山調査管理官
橋本 武志	文部科学省科学官

6. 議事概要

(冒頭挨拶)

【藤井委員長】本日は、火山調査委員会から活動状況についての報告がある。また、令和9年度の火山調査研究関係予算概算要求について審議する。本日はよろしくお願いする。

【西條委員】事務局を代表して、一言ご挨拶申し上げる。委員の皆様におかれては、日頃より、火山調査研究の推進にご尽力賜り、誠に感謝申し上げます。前回までの政策委員会では、総合基本施策及び調査観測計画の策定に向けて精力的にご議論いただいた。先月7月14日に開催された中央防災会議において、総合基本施策の案について了承を得たため、総合基本施策、調査観測計画ともに無事正式決定できた。今後は、総合基本施策及び調査観測計画に従い、我が国の火山調査研究を進めていくことになる。中でも本日の委員会では、令和9年度の火山調査研究予算概算要求に向けた、関係行政機関の予算等の事務の調整について報告がある。本日の議論を経て、今後、火山本部として決定することになるが、文部科学省としても、火山調査研究が真に防災・減災に貢献できるよう着実に取り組むとともに、関係予算の安定的確保に一層努める。藤井委員長をはじめ、各委員のみなさまから忌憚のない意見をお願いします。

(1) 火山調査委員会の活動状況

- ・清水委員（火山調査委員会委員長）：資料 政6－（1）に基づき、「火山調査委員会の活動状況」について報告。委員長が質疑を求めたところ、特段の質疑はなかった。

(2) 令和9年度火山調査研究関係予算概算要求について（非公開）

- ・井口委員（予算調整部会部会長）：資料 政6－（2）～（3）に基づき、「令和9年度の火山調査研究関係予算概算要求」について説明。資料 政6－（2）～（3）は、原案どおり 本部会議へ諮ることとなった。

(その他)

- ・事務局：資料 政6－（4）に基づき、「火山調査研究推進本部関係会議の開催実績及び当面の開催予定」について説明。
- ・事務局：参考 政6－（3）に基づき、「火山調査研究推進本部の広報に関する取組状況」について説明。委員からの主な意見は以下のとおり。

【田中委員】広報について色々な取り組みをしていただいているが、日本広報学会によると、単なる情報発信だけでなく双方向のコミュニケーションであることと、関係構築が重要であるとされている。また、内閣府防災及び防災庁との関係性も踏ま

え、全体で見たときにどのような情報を誰向けに発信する必要があるかということ
を火山本部として整理し始めた方が良い。

【藤井委員長】 貴重な意見を感謝する。双方向コミュニケーションはやはり非常に重要であり、まもなく防災庁ができるということもあるため、防災庁との関係も含めて、世の中にどのように理解してもらうのが重要。火山本部としても広報を重点的に考えていきたい。

以上